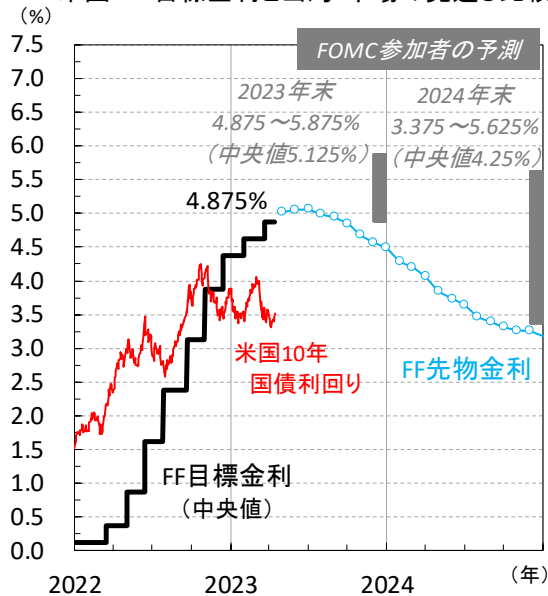


金融不安やインフレリスクへの警戒感が薄れる金融市場

● 米利下げ転換を先取りする金融市場

米国 FF目標金利と当局・市場の見通し比較



出所) FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

■ 株式は金融不安後退やインフレ鈍化を好感

先週の株式市場は底堅い推移を見せました。米地銀破綻を契機とした金融不安が小康状態となった安心感に加え、3月の米賃金や物価指標の伸び率が予想以上に鈍化したこともあり、追加利上げ観測がさほど高まらず、金利上昇圧力が限定的となっていることも寄与しています。

■ 肝心の米景気・企業業績見通しはどうか

3月の米景気指標下振れが続き、先行きへ警戒感も高まりましたが、堅調な労働省雇用統計を機に過度の不安は和らいだ印象です。大手銀を皮切りに本格化する米企業決算発表で業績が年前半弱含みも後半回復という市場想定に沿う内容となれば、株式は安定感を保ちそうです。

■ 総合インフレを左右する資源の動きに注意

石油輸出国機構（OPEC）プラスの原油減産決定もあり原油高が再燃、ウクライナ大攻勢開始の噂も絶えず、足元のインフレ鈍化に寄与した資源価格安定が続くか予断を許しません。甘さも感じる市場の金融政策見通しが修正を強いられるリスクに要警戒です（上図）。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

4/17 月

- ★ (米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
3月: ▲24.6、4月: (予) ▲18.0

4/18 火

- (米) バンク・オブ・アメリカ 2023年1-3月期決算発表
- (独) 4月 ZEW景況感指数
期待 3月: +13.0、4月: (予) +15.1
現況 3月: ▲46.5、4月: (予) ▲40.0
- (豪) 金融政策決定会合議事録(4月4日分)
- ★ (中) 1-3月期 実質GDP(前年比)
10-12月期: +2.9%、1-3月期: (予) +4.0%
- ★ (中) 3月 鉱工業生産(前年比)
1-2月: +2.4%、3月: (予) +4.7%
- ★ (中) 3月 小売売上高(前年比)
1-2月: +3.5%、3月: (予) +8.0%
- (中) 3月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
1-2月: +5.5%、3月: (予) +5.8%

4/19 水

- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)

4/20 木

- ★ (米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
3月: ▲23.2、4月: (予) ▲20.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月8日終了週: 23.9万件
4月15日終了週: (予) 24.0万件

4/21 金

- (日) 3月 消費者物価(全国、前年比)
総合 2月: +3.3%、3月: (予) +3.2%
除く生鮮 2月: +3.1%、3月: (予) +3.1%
- ★ (米) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 49.2、4月: (予) 49.0
- ★ (米) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 52.6、4月: (予) 51.5
- (欧) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 47.3、4月: (予) 48.0
- (欧) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 55.0、4月: (予) 54.5

4/23 日

- ★ (日) 衆参補欠選挙(投開票、衆院4・参院1)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、
(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、
(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。
日程および内容に変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位: ポイント)	4月14日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	28,493.47	975.16	3.54
	TOPIX	2,018.72	53.28	2.71
米国	NYダウ (米ドル)	33,886.47	401.18	1.20
	S&P500	4,137.64	32.62	0.79
	ナスダック総合指数	12,123.47	35.51	0.29
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	466.91	7.97	1.74
ドイツ	DAX® 指数	15,807.50	209.61	1.34
英国	FTSE100指数	7,871.91	130.35	1.68
中国	上海総合指数	3,338.15	10.51	0.32
先進国	MSCI WORLD	2,825.75	35.37	1.27
新興国	MSCI EM	1,000.49	13.43	1.36

リート	(単位: ポイント)	4月14日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	239.52	-2.61	▲1.08
日本	東証REIT指数	1,814.11	6.77	0.37

10年国債利回り	(単位: %)	4月14日	騰落幅
日本		0.471	0.009
米国		3.515	0.102
ドイツ		2.433	0.252
フランス		2.947	0.237
イタリア		4.291	0.257
スペイン		3.475	0.241
英国		3.660	0.230
カナダ		3.042	0.253
オーストラリア		3.335	0.127

為替(対円)	(単位: 円)	4月14日	騰落幅	騰落率%
米ドル		133.77	1.64	1.24
ユーロ		147.13	3.15	2.19
英ポンド		166.05	2.04	1.24
カナダドル		100.08	2.29	2.34
オーストラリアドル		89.73	1.63	1.85
ニュージーランドドル		82.95	0.45	0.55
中国人民元		19.461	0.235	1.22
シンガポールドル		100.564	1.389	1.40
インドネシアルピア ^(100ルピア)		0.9097	0.0238	2.69
インドルピー		1.6339	0.0208	1.29
トルコリラ		6.906	0.051	0.75
ロシアルーブル		1.6205	0.0111	0.69
南アフリカランド		7.389	0.132	1.82
メキシコペソ		7.419	0.133	1.82
ブラジルリアル		27.241	1.112	4.26

商品	(単位: 米ドル)	4月14日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	82.52	1.82	2.26
金	COMEX先物 (期近物)	2,006.50	-10.90	▲0.54

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

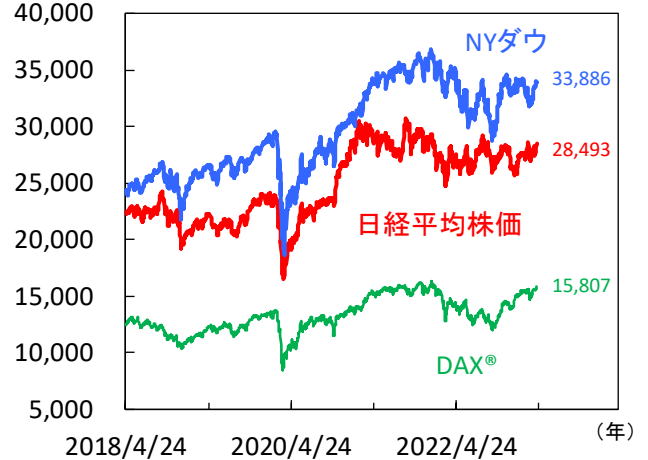
騰落幅、騰落率ともに2023年4月7日対比。

(当該日が休日の場合は直近営業日の値を使用)

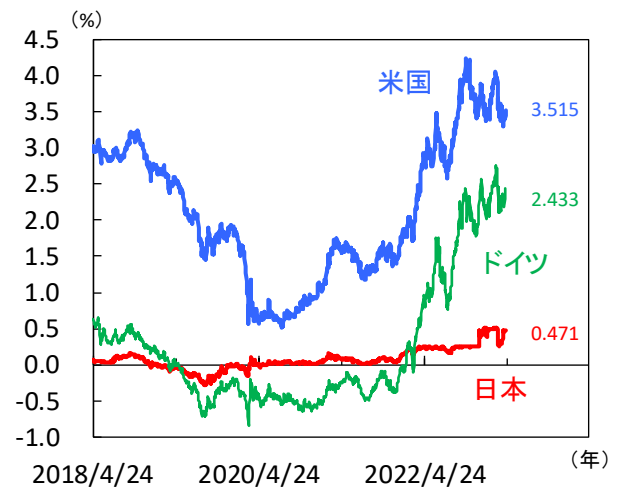
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

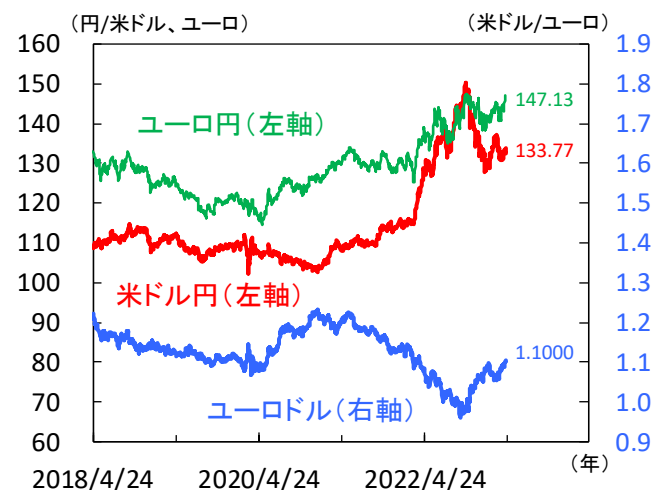
(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2023年4月14日時点。

(当該日が休日の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 景気の先行き回復期待が高まる。金融緩和継続期待で円安・株高

■ 景況感は現状も先行きも上向き

3月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは53.3と上昇、2021年12月以来の高水準となりました（図1）。内訳をみると、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のいずれも上昇しました。家計動向関連では、特に飲食関連とサービス関連が高水準となっています。コロナ感染第8波の収束に加え、マスク着用ルールの緩和により外出や出社の機会が拡大した事が景況感の改善に寄与した模様です。先行き判断DIも54.1と4カ月連続で上昇し、2021年11月以来の高水準に達しました。コロナの感染症法上の5類移行、全国旅行支援策の実施期間延長、外国人観光客の増加等でサービス関連を中心に経済活動の正常化への期待が高まっている模様です。3月の消費者態度指数も2月の31.3から33.9へ大きく上昇。構成項目では「雇用環境」の改善幅が大きく、経済再開による労働需給の引き締まりが反映されたとみられます。また、「耐久消費財の買い時判断」や「暮らし向き」も大きく改善しており、足元の賃上げ加速が影響していると考えられます。

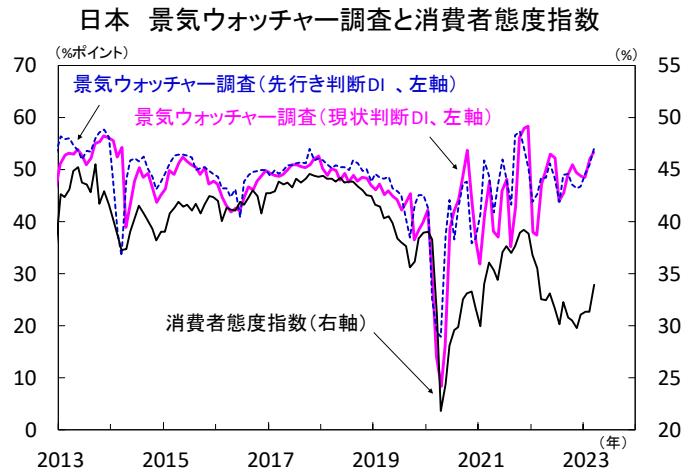
■ 経常収支は季節調整値で黒字が拡大

2月の経常収支は、原数値で2兆1,972億円と2カ月ぶりの黒字、季節調整値では1兆892億円となり1月の2,036億円から黒字が拡大しました（図2）。季節調整値で内訳をみると、貿易赤字の縮小が黒字拡大に寄与しています。2月は輸入額の減少が続く一方で輸出額は増加しており、中国の春節休暇の影響があったようです。ただ、原油価格は2022年年初から大きく下落しており、輸入額が減少する事で貿易赤字は一段と縮小する見通しです。貿易赤字による為替市場での円安圧力は和らぐとみています。

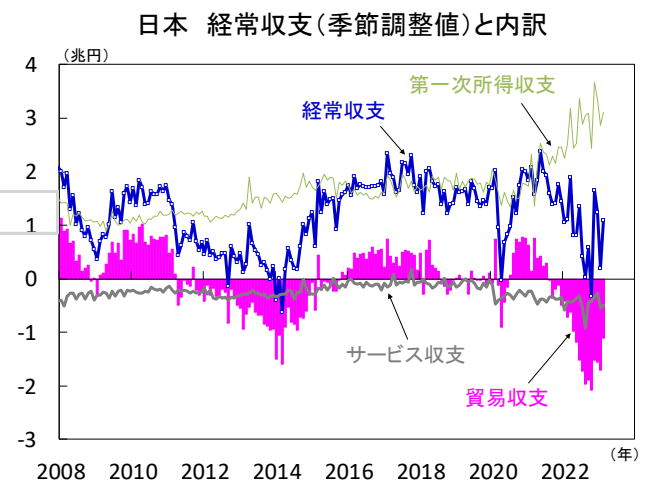
■ 株価は2週ぶりに週末比で上昇

先週の日経平均株価は週間で+3.5%と上昇。日銀の植田新総裁が就任会見で金融緩和政策の維持を示唆し買い安心感が広まりました。景気敏感株を中心に上昇、為替相場が円安にふれた事も好感され輸出関連も堅調でした（図3）。米著名投資家のウォーレン・バフェット氏が日本株の追加投資を検討との報道も株価上昇を後押ししました。10日の植田新総裁就任会見では、イールドカーブコントロール（長短金利操作、YCC）とマイナス金利政策について、いずれも継続が適当との見解が示されました。YCCについては変動幅拡大などの効果や市場動向を見極める必要があるとし、修正や廃止に関して踏み込んだ発言はなく、4月27-28日の金融政策決定会合では現状維持との見方が強まりました。為替相場は円安で反応しており今後の植田総裁の発言が注目されます。（向吉）

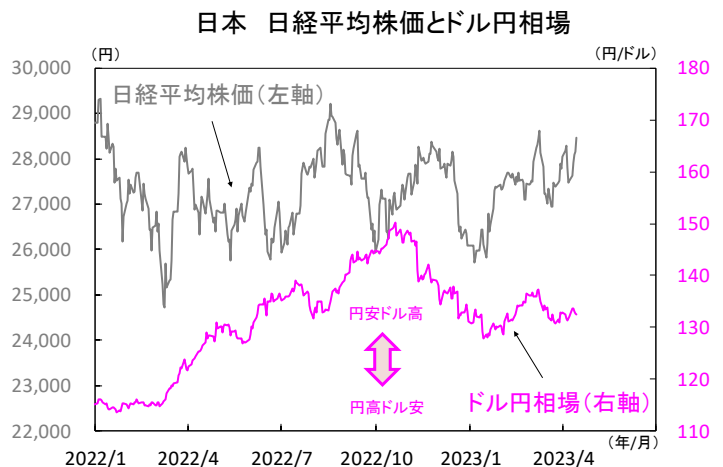
【図1】 景況感が改善、先行きの回復期待が高まる



【図2】 貿易赤字は縮小傾向、経常収支は黒字拡大へ



【図3】 日経平均株価は先週末まで6営業日続伸



米国 物価上昇率鈍化も追加利上げ観測までは払拭できず

■ インフレ鈍化期待や好決算が株価押し上げ

先週のS&P500は前週比+0.8%と上昇しました。3月消費者物価・生産者物価の減速や新規失業保険申請件数の増加を受け、インフレ鈍化期待が株価を押し上げました。米銀大手3行(JPモルガン・チェース、シティグループ、ウェルズ・ファargo)の1-3月期決算が利上げの影響で純金利収入が予想上回るなど好調な結果となり(図1)、銀行セクターを巡る懸念も後退しました。しかし、物価上昇率がFRBの2%目標を依然上回るなか、米連邦準備理事会(FRB)高官のタカ派発言もあり、追加利上げ観測が株価の上値を抑えました。市場では米連邦公開市場委員会(FOMC)が5月の0.25%利上げを最後に打ち止めし、年内に1回の利下げを行うとの想定が織り込まれています。

■ 3月は物価上昇率が減速も、消費が減少

3月消費者物価は総合が前年比2月+6.0%→+5.0%(前月比+0.4%→+0.1%)、コア(除く食品・エネルギー)が同+5.5%→+5.6%(同+0.5%→+0.4%)とガソリン価格下落が総合指数を押し下げました(図2)。ただし、住居や輸送サービス(航空運賃や自動車保険)などサービスの伸びが依然強く、コア指数は高止まりました。3月生産者物価(最終需要)は前年比2月+4.9%→+2.7%(前月比▲0.0%→▲0.5%)と減速し、経済活動の川上段階における物価上昇圧力は一段と和らぎました。新規失業保険申請件数(4月8日終了週)も23.9万件(前週22.8万件)とカリフォルニア州で大きく増加し、ハイテク業や金融業の雇用削減など労働需給に緩和の兆しが確認されました。他方、4月ミシガン大学調査の期待インフレ率(1年先)は3月3.6%→4.6%に上昇しました。石油輸出国機構(OPEC)プラスの追加減産など原油価格の懸念が残るなか、労働需要減速に伴う賃金鈍化でサービスでもディスインフレが進むかが注目されます。

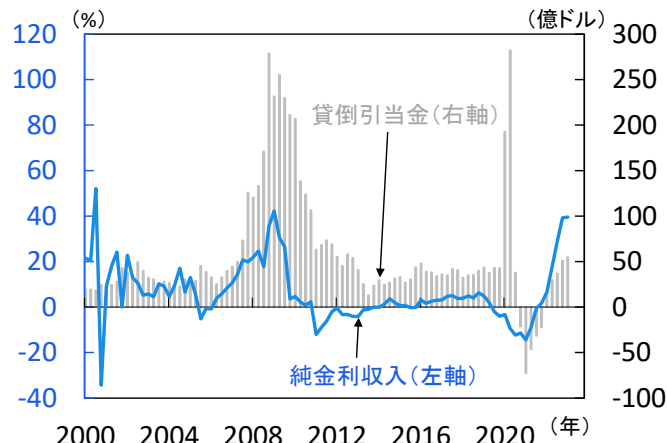
3月コア小売売上高は前年比2月+7.3%→+5.5%(前月比+0.5%→▲0.3%)、3月鉱工業生産は同+1.0%→+0.5%(同+0.2%→+0.4%)と前年比ベースで縮小し(図3)、消費や製造業生産など利上げ効果で景気減速感もみられます。

■ 企業景況感で信用引き締め状況を確認

今週はFRB高官発言や4月購買担当者景気指数(PMI)等が予定されます。FRBではウォラー理事やNY連銀・ウィリアムズ総裁など金融引き締め継続の見方が優勢ですが、信用引き締めりの影響は不確実としています。企業景況感を通じて信用収縮が進展しているか注目です。予想外に悪化した場合には景気後退懸念から利下げを織り込む動きが再度進む可能性があるかとみまます。(田村)

【図1】米銀大手の決算は好調、貸倒引当金も小幅な増加

米国 米銀大手3行の純金利収入(前年比)、貸倒引当金

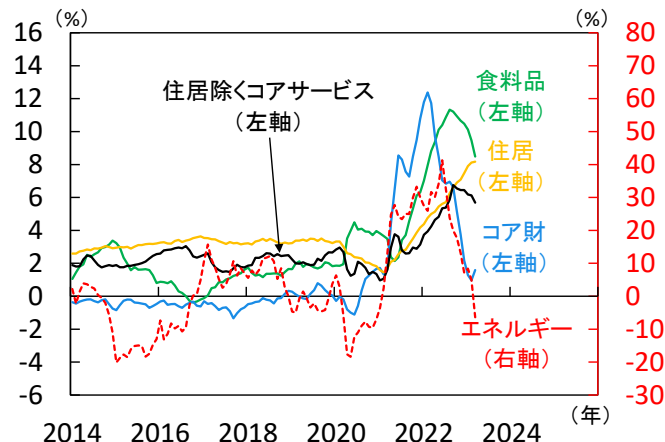


注) 直近値は2023年1-3月期。米銀大手3行はJPモルガン・チェース、シティグループ、ウェルズ・ファargo。

出所) 米Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】エネルギーが物価を下押し、焦点は引き続きサービス

米国 消費者物価総合(前年比、項目別)

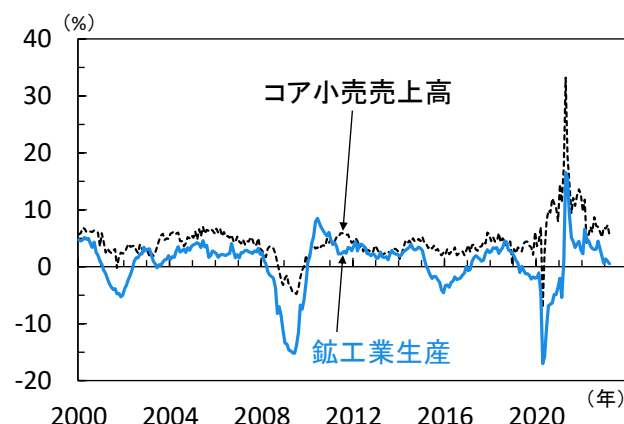


注) 直近値は2023年3月、季節調整値。

出所) 米BLS、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】消費や生産は利上げ効果で減速傾向

米国 コア小売売上高、鉱工業生産(前年比)



注) 直近値は2023年3月。コア小売売上高は自動車、ガソリン、建設資材、食品サービス除く。

出所) 米商務省、米FRBより当社経済調査室作成



欧州 域内景気の底堅さに安堵感も、根強い先行き懸念

■ 足元のユーロ圏景気の底堅さが 引き続き市場心理を支え

11日に公表されたユーロ圏の4月投資家センチメント指数は▲8.7と、事前予想を上回り、5カ月ぶりに低下した3月から小幅に回復しました（図1）。現況指数が一段と改善して、エネルギー危機の回避や足元の域内景気の底堅さを受けて、投資家の現況への悲観の後退を反映。一方で、6カ月先見通しを反映する期待指数は、悪化した前月からは改善せず、投資家の先行き見通しの慎重化を示唆しました。投資家センチメント指数は未だマイナス圏に留まり、域内景気への過度な悲観は和らぎつつも、高インフレや金融引き締めへの懸念は根強い模様です。

先週の欧州株式市場では、底堅い域内景気が支えとなって、3月の金融システム不安の動揺からの回復が続きました。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は+1.74%と堅調。13日に公表されたユーロ圏の2月鉱工業生産が前月比+1.5%と（図2）、事前予想を上回り、好調さを示したことも良好な市場心理を支えました。

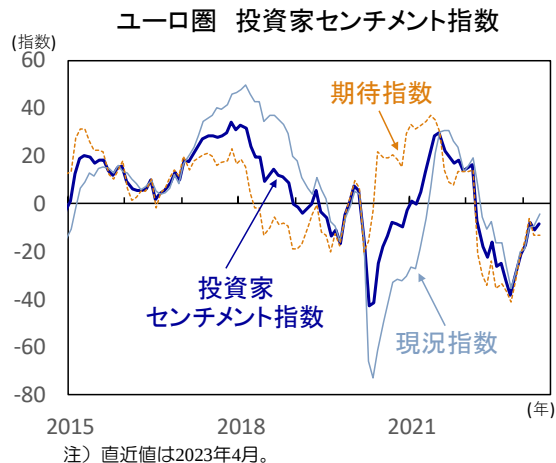
今週18日に公表予定のドイツの4月ZEW景況感指数も同様にエネルギー危機の回避を受けて現況指数の改善が予想されており、ユーロ圏景気がマイナス成長を回避できとの期待は引き続き市場心理を支える見込みです。

■ 高インフレによる消費への圧迫は継続

しかし、11日に公表されたユーロ圏の2月実質小売売上高は前月比▲0.8%と、概ね事前予想の通りとなるも、低調に推移。高インフレにより家計の可処分所得が圧迫される中、実質消費の抑制を余儀なくされる状況を反映しました（図3）。域内の消費者信頼感指数は小幅に改善しつつも、依然として低水準に留まっており、高インフレによる消費の抑制は当面継続すると予想されます。

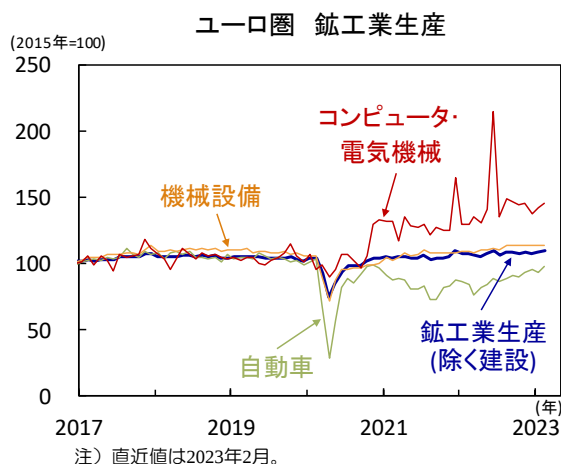
金融システム危機への懸念が和らぎ、域内景気の落ち込みが抑制される中、根強いインフレ圧力への懸念は、依然として強いままです。先週は欧州中央銀行（ECB）参加者が相次いで利上げ継続を示唆し、一部参加者は0.5%pt利上げの可能性にも言及。ECBが次回5月政策理事会にて、0.5%ptの大幅利上げに踏み切る可能性も排除できず、域内主要国の金利上昇やユーロ高の進行につながりました。今週19日には、ユーロ圏の3月消費者物価（改定値）、20日にはECBの3月政策理事会の議事要旨が公表予定。域内のインフレ圧力の根強さや、ECBによる基調的なインフレ圧力への強い警戒が改めて確認されれば、5月政策理事会での0.5%ptの大幅利上げ観測が強まる可能性もあり、その行方が注目されます。（吉永）

【図1】ユーロ圏 投資家の現況認識の改善が継続も
先行き見通しは慎重化



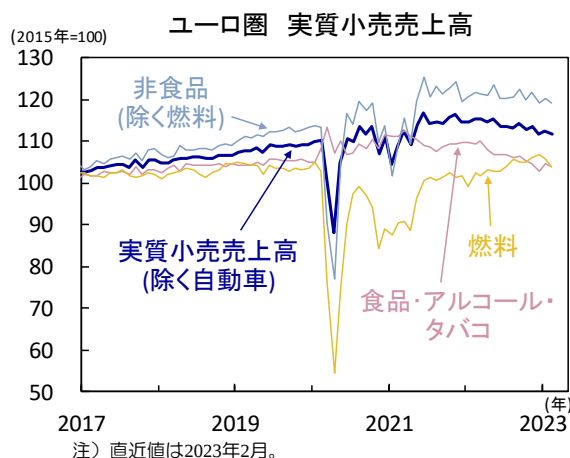
出所) Sentixより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 2月生産活動は底堅く推移



出所) 欧州統計局（Eurostat）より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 高インフレによる圧迫は続き、
2月の実質小売売上高は低調



出所) Eurostatより当社経済調査室作成



インド 高止まっていた物価が鈍化の中で利上げを休止した準備銀行

■ 高止まっていた物価に鈍化の兆し

物価高に悩んできたインドで、インフレ鈍化の兆しが見えます。先週12日、政府は3月の総合消費者物価が前年比+5.7%(2月+6.4%)と3カ月ぶりに物価目標圏内(+2-6%)に低下したと公表(図1)。前年同月の物価上昇からの反発(ベース効果)や足元のコア物価の軟化によります。

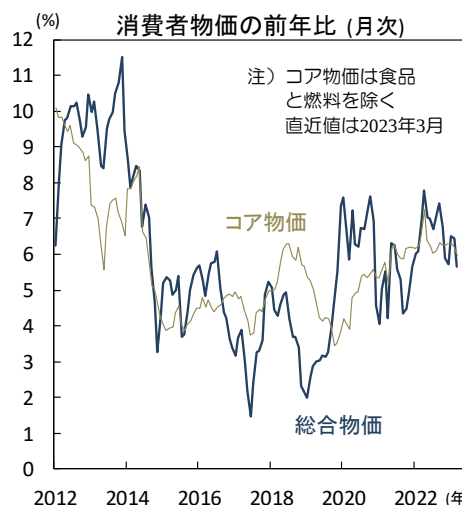
食品は同+5.1%(同+6.3%)へ鈍化(図2)。前年同月の肉類や食用油の高騰からの反動によります。穀物も同+15.3%(同+16.7%)へ鈍化。政府の備蓄在庫の放出等から小麦価格が反落した影響です。食品と燃料を除くコア物価は同+6.0%(同+6.2%)へ鈍化。衣服履物、運輸通信、娯楽、理美容等多くの項目が鈍化しました。3月には食品物価の前年比が鈍化したものの、今後の先行きは不透明。足元では季節外れの大雨によって収穫前の小麦や野菜が被害を受けました。今後は4-6月期の熱波、7-9月期(雨季)の雨不足などが食品物価を押し上げるリスクが残ります。総合物価は今後ベース効果によって4-6月に+5%前後まで低下した後に年末にかけて+5%台後半まで上昇。今年度(～2024年3月)通年では+5.1%前後となると予想されます。

■ 利上げ休止としつつ、事実上の打ち止めか

物価が鈍化する中、当局は利上げを休止しました。今月6日、インド準備銀行(RBI)は政策金利を6.5%に維持。前回2月まで累計2.5%ptの利上げを行った後の据え置きでした(図3)。Bloomberg集計では金融機関33社中27社が6.75%への利上げを予想。据え置きは予想外でした。RBI総裁の声明が金融部門を巡る不透明性に言及するなど、米欧の銀行部門の動揺も意識された模様。(a)足元の物価の鈍化、(b)家計の期待インフレ率の低下、(c)安定的なルピー相場も考慮されたとみられます。RBIの政策声明は、政策姿勢を「緩和縮小に集中」に維持。RBI総裁は会見で金利据え置きは今回のみと発言しており、利上げサイクルの終了ではなく一時的な休止との立場です。

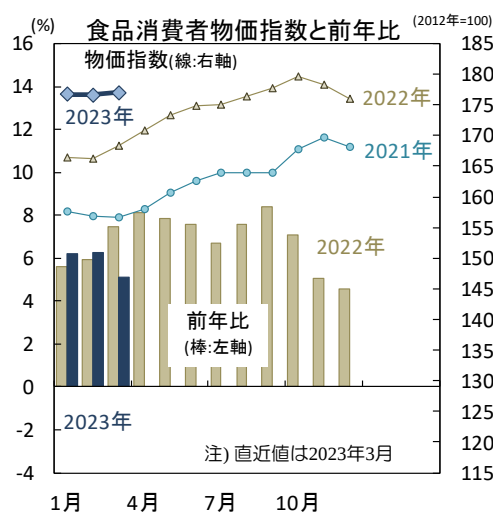
RBIは、今年度の物価上昇率予想を+5.2%(前回+5.3%)とする一方で、GDP成長率予想を+6.5%(同+6.4%)へ小幅に引き上げ。原油価格予想の引き下げ(1バレル95ドル→85ドル)等によります。前述の通り総合物価の前年比は今後+5%前後へ低下する見込み。早期の利上げ再開は難しいでしょう。また、RBIの経済成長率予想はやや楽観的(弊社予想は+6.0%)。今後は、都市部家計による繰越消費需要の一巡や外需低迷の影響が顕在化し、下方修正を余儀なくされる可能性が高いとみられます。RBIは追加利上げの機会を探る姿勢を保ちつつ政策金利を維持した後、今年半ば以降に政策姿勢を「中立」に変更して、利上げの打ち止めを示唆すると予想されます。(入村)

【図1】総合物価は3カ月ぶりに+6%台割れ



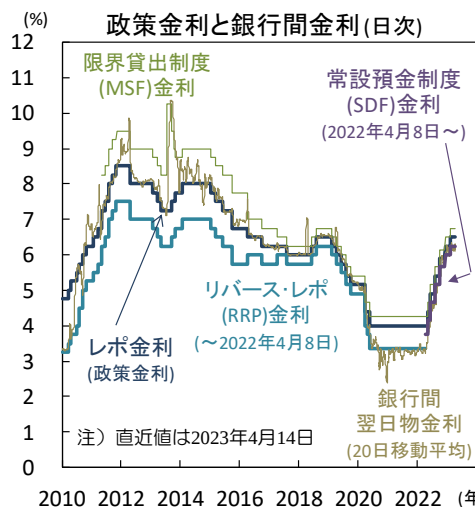
出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】今後もベース効果が食品物価の伸びを抑制か



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】累計2.5%ptの利上げを行った後に金利を維持



出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

4/10 月

- (日) 2月 経常収支(季調値)
1月: +2,036億円、2月: +1兆892億円
- (日) 3月 消費者態度指数
2月: 31.3、3月: 33.9
- (日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 2月: 52.0、3月: 53.3
先行き 2月: 50.8、3月: 54.1
- (他) IMF(国際通貨基金)・世界銀行春季総会
(~16日、米ワシントン)

4/11 火

- (日) 3月 工作機械受注(速報、前年比)
2月: ▲10.7%、3月: ▲15.2%
- (米) 3月 NFIB中小企業楽観指数
2月: 90.9、3月: 90.1
- (欧) 2月 小売売上高(前月比)
1月: +0.8%、2月: ▲0.8%
- (豪) 3月 NAB企業信頼感指数
2月: ▲4、3月: ▲1
- (豪) 4月 消費者信頼感指数(前月比)
3月: 0.0%、4月: +9.4%
- (中) 3月 消費者物価(前年比)
2月: +1.0%、3月: +0.7%
- (中) 3月 生産者物価(前年比)
2月: ▲1.4%、3月: ▲2.5%
- (中) 3月 社会融資総量(*)
2月: +3兆1,560億円
3月: +5兆3,800億円
- (中) 3月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
2月: +12.9%、3月: +12.7%
- (伯) 3月 消費者物価(IPCA、前年比)
2月: +5.60%、3月: +4.65%
- (他) 米国・フィリピン合同軍事演習(~28日)

4/12 水

- (日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
1月: +9.5%、2月: ▲4.5%
- (日) 3月 国内企業物価(前年比)
2月: +8.3%、3月: +7.2%
- (日) 日銀 生活意識に関するアンケート調査
- (米) FOMC議事録(3月21日-22日分)
- (米) 3月 消費者物価(前年比)
総合 2月: +6.0%、3月: +5.0%
除く食品・エネルギー
2月: +5.5%、3月: +5.6%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 4.50%→4.50%
- (印) 2月 鉱工業生産(前年比)
1月: +5.5%、2月: +5.6%
- (印) 3月 消費者物価(前年比)
2月: +6.44%、3月: +5.66%
- (伯) 1月 小売売上高(前年比)
12月: +0.4%、1月: +2.6%
- (他) G20財務相・中銀総裁会議(~13日、米ワシントン)

4/13 木

- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月1日終了週: 22.8万件
4月8日終了週: 23.9万件
- (米) 3月 生産者物価(最終需要、前年比)
2月: +4.9%、3月: +2.7%
- (欧) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: +1.0%、2月: +1.5%
- (伊) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: ▲0.5%、2月: ▲0.2%
- (英) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: ▲0.5%、2月: ▲0.2%

- (豪) 3月 失業率
2月: 3.5%、3月: 3.5%
- (中) 3月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 1-2月: ▲6.8%、3月: +14.8%
輸入 1-2月: ▲10.2%、3月: ▲1.4%

4/14 金

- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 3月 輸出入物価(輸入、前年比)
2月: ▲1.1%、3月: ▲4.6%
- (米) 3月 小売売上高(前月比)
2月: ▲0.2%、3月: ▲1.0%
- (米) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +0.2%、3月: +0.4%
- (米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
3月: 62.0、4月: 63.5
- (米) JPMorgan・チエース 2023年1-3月期決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2023年1-3月期決算発表
- (米) シティグループ 2023年1-3月期決算発表

4/15 土

- (他) G7気候・エネルギー・環境相会合(~16日、札幌)

4/16 日

- (中) 李尚福国防相が訪露(~19日)
- (他) G7外相会合(~18日、軽井沢)

4/17 月

- (米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
3月: ▲24.6、4月: (予) ▲18.0
- (米) 4月 NAHB住宅市場指数
3月: 44、4月: (予) 44
- (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物: 2.75%→2.75%

4/18 火

- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 3月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
2月: 145.0万件、3月: (予) 140.0万件
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2023年1-3月期決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス 2023年1-3月期決算発表
- (米) ジョント・エンド・ジョント 2023年1-3月期決算発表
- (米) ネットフリックス 2023年1-3月期決算発表
- (独) 4月 ZEW景況感指数
期待 3月: +13.0、4月: (予) +15.1
現況 3月: ▲46.5、4月: (予) ▲40.0
- (英) 2月 平均週給(前年比)
1月: +5.7%、2月: (予) +5.1%
- (英) 2月 失業率(ILO基準)
1月: 3.7%、2月: (予) 3.7%
- (豪) 金融政策決定会合議事録(4月4日分)
- (中) 1-3月期 実質GDP(前年比)
10-12月期: +2.9%、1-3月期: (予) +4.0%
- (中) 3月 鉱工業生産(前年比)
1-2月: +2.4%、3月: (予) +4.7%
- (中) 3月 小売売上高(前年比)
1-2月: +3.5%、3月: (予) +8.0%
- (中) 3月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
1-2月: +5.5%、3月: (予) +5.8%
- (中) 3月 都市部調査失業率
1-2月: 5.6%、3月: (予) 5.5%
- (加) 3月 消費者物価(前年比)
2月: +5.2%、3月: (予) +4.3%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物バー・ス・レ・金利: 5.75%→(予) 5.75%

4/19 水

- (日) 3月 訪日外客数(速報)
2月: 147.5万人、3月: (予) NA

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) モルガン・スタンレー 2023年1-3月期決算発表
- (米) IBM 2023年1-3月期決算発表
- (米) テスラ 2023年1-3月期決算発表
- (英) 3月 消費者物価(前年比)
2月: +10.4%、3月: (予) +9.8%

4/20 木

- (日) 地域経済報告(さくらレポート)
- (日) 3月 貿易収支(通関ベース、速報)
2月: ▲8,981億円、3月: (予) ▲1,294億円
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 3月 中古住宅販売件数(年率)
2月: 458万件、3月: (予) 450万件
- (米) 3月 景気先行指数(前月比)
2月: ▲0.3%、3月: (予) ▲0.8%
- (米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
3月: ▲23.2、4月: (予) ▲20.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月8日終了週: 23.9万件
4月15日終了週: (予) 24.0万件
- (欧) 4月 消費者信頼感指数(速報)
3月: ▲19.2、4月: (予) ▲18.5
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.65%→(予) 3.65%
5年物: 4.30%→(予) 4.30%
- (他) ニュージーランド 1-3月期 消費者物価(前年比)
10-12月期: +7.2%、1-3月期: (予) +7.2%

4/21 金

- (日) 3月 消費者物価(全国、前年比)
総合 2月: +3.3%、3月: (予) +3.2%
除く生鮮 2月: +3.1%、3月: (予) +3.1%
- (日) 4月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
3月: 49.2、4月: (予) NA
- (日) 4月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報)
3月: 55.0、4月: (予) NA
- (米) クックFRB理事 講演
- (米) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 49.2、4月: (予) 49.0
- (米) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 52.6、4月: (予) 51.5
- (米) P&G 2023年1-3月期決算発表
- (欧) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 47.3、4月: (予) 48.0
- (欧) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 55.0、4月: (予) 54.5
- (独) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 44.7、4月: (予) 45.6
- (独) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 53.7、4月: (予) 53.4
- (英) 3月 小売売上高(前月比)
2月: +1.2%、3月: (予) ▲0.5%
- (英) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 47.9、4月: (予) 48.5
- (英) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 52.9、4月: (予) 53.0
- (豪) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル)
3月: 49.1、4月: (予) NA
- (豪) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル)
3月: 48.6、4月: (予) NA
- (加) 2月 小売売上高(前月比)
1月: +1.4%、2月: (予) ▲0.6%

4/23 日

- (日) 衆参補欠選挙(投開票、衆院4・参院1)
- (日) 統一地方選挙(投開票、市区町村長)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

